

令和 6年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課
 担当名: 学びの支援担当
 内線: 6782

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路 分野施策	05 0503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-6
1 事業概要	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 98千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。 イ 日本語指導研修会 78千円 日本語指導研究協議会の実施 外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。 (2) 事業計画 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 (ア) 年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 65回(予定) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定) (イ) 多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回) イ 日本語指導研修会 日本語指導研究協議会の実施 2回(うち1回はオンライン、受講者100名) (3) 事業効果 帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。 【活動指標(アウトプット)】 日本語指導研究協議会年2回実施 帰国児童生徒等支援アドバイザーによる学校等訪問 【成果指標(アウトカム)】 日本語指導研究協議会の実施により日本語指導ができる教員数600人以上 支援アドバイザー訪問後アンケートで「とても役に立った」「役に立った」と回答した学校の割合90%以上					
ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置	98千円								
イ 日本語指導研修会	78千円								
2 事業主体及び負担区分	ア、イ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	176							176	△50
前年額	226							226	

事業内訳書

事業名	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		
単位事業名	帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置（人件費以外）	予算額	98千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98	△7	
合計	98	△7	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	△7	帰国児童生徒等支援アドバイザーの出張 65回分
合計	98	△7	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	78千円
-------	----------	-----	------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78	△43	
合計	78	△43	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	78千円
-------	----------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	△25	講師謝金 1名分
旅費	4	0	指導者（教諭） 1名分
使用料及び賃借料	49	△18	会場室使用料 1回分
合計	78	△43	